

総合戦略マネジメントシート<第2次雲南市総合計画 振り返り>

作成日 令和 年 月 日
更新日 令和 年 月 日

総合戦略区分体系	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 鳥谷 健二
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、広報公聴課、環境政策課、健康づくり政策課、商工振興課、キャリア教育政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①意図(どのような状態にするのか)	②成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を目指す。	A [幸福度] 安心して暮らし続けられるまちと 感じる市民の割合 〈市民アンケートで把握〉	%	目標	73.0	73.0	74.0	74.0	75.0
			実績	74.9	74.5	71.2	70.4	
			目標					-
			実績					72.9
	B [環境] チャレンジしやすいまちと 感じる市民の割合 〈市民アンケートで把握〉	%	目標	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
			実績	43.8	44.9	42.0	42.6	
			目標					-
			実績					41.0
	C [人材] スペシャルチャレンジ制度への申請 件数 〈政策推進課で実数把握〉	件	目標	40	42	44	46	48
			実績	27	36	18	22	
			目標				-	-
			実績				14	37
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較(第2次総合計画期間内の比較)	②目標達成度
☐ 成果がかなり向上した。 ☐ 成果がどちらかといえば向上した。 ☒ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した。 ☐ 成果がかなり低下した。	☐ 目標値より高い実績値だった ☐ 目標値どおりの実績値だった ☒ 目標値より低い実績値だった
* 背景・要因(根拠となる実績値、判断理由など)	
○第2次総合戦略の期間中は、前半、目標値より高い実績値であったが、コロナ禍の影響を受け、市民活動の制限により、チャレンジしやすいまちとを感じる市民の割合の低下につながったと考えられる。 ○キャリア教育に取り組んできた世代では、チャレンジしやすいまちとを感じる割合は目標達成度は9割近くと、着実に向上している。 ○第2次総合戦略では、「課題解決先進地」を目指し、意欲ある若者やプロジェクトを重点的に支援する方針の中で、市民全体への拡がりへ時間を要していると考えられる。	

3. 施策の振り返り総括

振り返り総括(これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○意欲ある若者の実践をサポートする幸雲南塾やスペシャルチャレンジ制度等を通じて、地域課題・社会課題を解決するビジネスモデルが生まれ(51事業)、新たな雇用創出や民間企業との協業による事業展開も始まっている。R5年度からは、幸雲南塾をリニューアルし、先輩起業家が主導する学び合い型のコミュニティづくりに取り組んでおり、市外県外の社会起業家等とのネットワークも活かしながら若者・女性等の実践をさらに多分野へ広げていく。 ○高校魅力化のさらなる推進を図るため、H29年度から市内高校に教育魅力化コーディネーターを配置し、地域課題に対する意識変容や意欲ある学生による実践活動など増えている。 ○「雲南市チャレンジ推進条例(H31.3月)」を制定し、子ども、若者、大人の全世代のチャレンジを推進し、市内外の企業と地域との連携による地域課題解決の取り組みも生まれている。若者の活躍が「日本一チャレンジにやさしいまち」というポジティブなイメージを創出し、社会課題の解決に向けたチャレンジを一層生み出していくまちとしてブランディングにより、市外での認知が広がっている。 ○近年は社会動態が改善傾向にあり、20代、30代の転入が増加し、松江市・出雲市への流出も改善しているほか、意欲ある子ども、若者の活動が活発化し、次世代のまちづくりへの参画が広がっている。一方で若者が魅力を感じる職場が少ないといった課題がある中で、様々な実践が人材還流にまで至っていない。 ○県外在住の出身学生や若者による本市まちづくりに関わる活動が生まれてきており、また、様々なチャレンジの取り組みから都市圏の企業関係者とのつながりも拡大している。こうした関係者による雲南コミュニティの創出と関係人口の拡大につながっていく必要がある。 ○デジタル人材・確保に向けて、テクノロジーに触れる場づくりやデジタルスキルを学環境づくりが進んでいる。

4. 第3次総合計画において注力すべき主な課題

施策の基本方針(案)
○子ども、若者、大人、企業チャレンジをベースに、チャレンジの裾野を広げ、事業や社会を変革するチャレンジャーを多分野で創出していく必要がある。 ○人口減少、担い手不足により、まちづくりを支える基盤の維持が困難になりつつあり、様々な分野の担い手を横断的に育み、活躍できる環境や仕組みづくりを進めていく必要がある。 ○ソーシャルチャレンジを加速させるため、チャレンジを応援する新しい資金調達の仕組みづくり、学び合う環境づくり、まちに必要な人材獲得を進めます。